



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社セイヒョー

上場取引所

東

コード番号 2872

URL <https://www.seihyo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 飯塚 周一

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 安藤 力

（TEL）(025) 386-9988

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	3,870	24.9	139	△25.7	141	△29.9	80	△39.6
2026年2月期中間期	3,097	9.8	188	2.6	202	1.1	133	△15.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	57.25	—
2026年2月期中間期	95.29	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	4,966	1,609	32.4
2026年2月期	3,989	1,500	37.6

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,609百万円 2026年2月期 1,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	18.00	18.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	25.0	126	256.1	126	131.0	95	727.7	67.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	1,620,993株	2026年2月期	1,620,993株
2027年2月期中間期	215,500株	2026年2月期	217,598株
2027年2月期中間期	1,403,963株	2026年2月期中間期	1,397,155株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向に加え、ウクライナ情勢及び中東地域における紛争の長期化を背景とした資源・エネルギー価格を巡る不透明感が高まっております。また、国内においても物価上昇や人件費の増加が家計及び企業活動に影響を及ぼしており、依然として不確実性の高い状況が続いております。

国内食品業界においては、原材料価格の上昇に加え、人件費や物流費の増加を背景として、商品価格の改定が継続的に行われております。このような環境下、消費者の節約志向は依然として強く、今後も厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

当中間会計期間の売上高は、主力のアイスクリーム部門において、昨年取得した富山工場におけるOEM製品の売上増加が牽引したほか、自社製品ではかき氷カップが伸長し、ファミリータイプの2Lバニラアイスも堅調に推移いたしました。一方で、主要販売エリアである新潟県では前年に比べて猛暑日が少なく、他の販売エリアでも気温が前年を下回る傾向や降雨の影響がみられました。こうした中、マルチパックをリニューアルした「もも太郎」の販売拡大に取り組んだものの、かき氷カップ以外の氷菓製品は販売が伸び悩みました。その他、和菓子部門においては、越後名物笹だんごや大福の販売が低調に推移したものの、仕入販売・物流保管部門については概ね堅調に推移いたしました。この結果、3,870百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

損益面については、エネルギーコストの高止まりや人件費の上昇によるコスト負担が継続する中、中東情勢の影響を受けたナフサ価格の上昇を背景に包装資材価格が上昇したほか、原材料の価格改定も継続的に実施され、期初の想定を上回る製造コストの増加となりました。また、一部商品の販売が計画を下回ったことによる製品在庫の保管期間の長期化に伴い、外部倉庫への支払保管料が想定を上回ったほか、売上高の増加に伴う運搬費も増加し、運搬保管料を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は139百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は141百万円（前年同期比29.9%減）、中間純利益は80百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、中間会計期間の売上高は、中間会計期間以降の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ977百万円増加し、4,966百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額165百万円、売掛金の増加額911百万円、商品及び製品の減少額278百万円、投資有価証券の増加額71百万円等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は前事業年度末に比べ868百万円増加し、3,356百万円となりました。これは主に買掛金の増加額66百万円、短期借入金の増加額750百万円、長期借入金の減少額53百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ108百万円増加し、1,609百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額55百万円、その他有価証券評価差額金の増加額48百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ165百万円増加し、400百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは212百万円の支出（前年同期は57百万円の支出）となりました。これは主に税引前中間純利益111百万円、減価償却費97百万円、売上債権の増加額911百万円、棚卸資産の減少額219百万円、未払金の増加額105百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは264百万円の支出（前年同期は116百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出233百万円、有形固定資産の除却による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは641百万円の収入（前年同期は146百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額750百万円、長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払額24百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、2026年4月10日に公表いたしました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。当中間会計期間の実績及び足元の原材料・包装資材価格の動向等を踏まえ、下期の販売・生産計画並びに費用の見通しを含め、現在精査を進めております。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,513	400,120
売掛金	560,809	1,472,689
商品及び製品	786,714	508,674
仕掛品	2,538	5,244
原材料及び貯蔵品	159,332	215,652
その他	78,238	65,604
貸倒引当金	△5,856	△14,504
流動資産合計	1,816,291	2,653,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	506,791	534,233
機械及び装置（純額）	372,161	404,965
土地	569,703	584,399
リース資産（純額）	242,024	229,188
建設仮勘定	41,140	41,140
その他（純額）	89,469	99,156
有形固定資産合計	1,821,290	1,893,082
無形固定資産		
その他	14,426	12,384
無形固定資産合計	14,426	12,384
投資その他の資産		
投資有価証券	259,615	330,974
その他	77,682	76,537
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	337,274	407,490
固定資産合計	2,172,990	2,312,957
資産合計	3,989,282	4,966,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,779	510,286
短期借入金	450,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	39,491	40,476
未払金	178,392	210,571
未払費用	75,491	87,964
未払法人税等	25,888	49,197
未払消費税等	1,513	34,121
賞与引当金	53,527	63,409
その他	13,133	8,541
流動負債合計	1,401,224	2,324,577
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	369,990	316,652
リース債務	212,581	198,761
繰延税金負債	76,836	87,428
退職給付引当金	100,365	110,468
資産除去債務	238,763	241,883
その他	28,889	27,115
固定負債合計	1,087,425	1,032,308
負債合計	2,488,650	3,356,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,297	417,297
資本剰余金	232,900	234,571
利益剰余金	1,007,217	1,062,337
自己株式	△317,750	△314,600
株主資本合計	1,339,665	1,399,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,966	209,947
評価・換算差額等合計	160,966	209,947
純資産合計	1,500,631	1,609,552
負債純資産合計	3,989,282	4,966,438

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,097,776	3,870,716
売上原価	2,404,049	3,075,483
売上総利益	693,726	795,232
販売費及び一般管理費	505,495	655,479
営業利益	188,231	139,753
営業外収益		
受取利息	222	364
受取配当金	3,180	4,579
不動産賃貸料	7,158	7,158
受取手数料	2,180	2,106
設備負担金収入	10,041	686
その他	2,813	1,561
営業外収益合計	25,595	16,456
営業外費用		
支払利息	8,683	12,610
不動産賃貸費用	971	971
その他	1,540	735
営業外費用合計	11,195	14,317
経常利益	202,632	141,892
特別利益		
固定資産売却益	3	79
特別利益合計	3	79
特別損失		
固定資産除却損	285	30,939
特別損失合計	285	30,939
税引前中間純利益	202,349	111,032
法人税、住民税及び事業税	71,868	42,438
法人税等調整額	△2,665	△11,786
法人税等合計	69,203	30,652
中間純利益	133,146	80,380

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	202,349	111,032
減価償却費	77,375	97,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,435	10,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,362	9,882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,583	8,646
受取利息及び受取配当金	△3,402	△4,944
設備負担金収入	△10,041	△686
支払利息	8,683	12,610
固定資産除却損	285	30,939
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△874,818	△911,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	335,271	219,015
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,427	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,333	7,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,140	66,507
未払金の増減額 (△は減少)	61,020	105,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,598	32,608
未払費用の増減額 (△は減少)	20,387	12,483
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,669	△4,747
差入保証金の増減額 (△は増加)	△185	△288
その他	15,366	12,678
小計	△45,441	△186,158
利息及び配当金の受取額	3,402	4,944
利息の支払額	△9,036	△13,605
設備負担金の受取額	2,489	2,511
法人税等の支払額	△8,422	△19,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,008	△212,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,020	△233,074
有形固定資産の売却による収入	50	80
有形固定資産の除却による支出	—	△30,700
無形固定資産の取得による支出	△770	△666
その他	102	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,638	△264,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	—	△53,338
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△18,453	△19,787
自己株式の取得による支出	△122	△207
配当金の支払額	△24,669	△24,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,754	641,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,891	165,606
現金及び現金同等物の期首残高	329,432	234,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	302,540	400,120

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。